

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	30,327,311	32,152,315	61,573,286
経常利益 (千円)	3,976,696	4,438,954	8,756,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,548,428	2,797,440	5,817,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,761,836	2,963,731	5,859,857
純資産額 (千円)	45,248,592	44,873,016	47,345,798
総資産額 (千円)	53,765,760	53,832,622	55,878,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.79	68.71	139.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.79	68.71	139.30
自己資本比率 (%)	83.4	82.4	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,326,238	3,181,130	5,461,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,452	4,609,396	412,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,541,677	5,444,285	4,556,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	21,747,334	25,037,287	22,681,982

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.12	41.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間より不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法の変更を行っており、第50期第2四半期連結累計期間及び第50期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本RXテクノロジー株式会社の株式一部売却に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社5社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

<環境認識>

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、設備投資や個人消費が堅調に推移したものの、米中貿易摩擦等の影響から外需が低迷し、製造業において生産活動が伸び悩むなど、一部では景気に陰りがみられました。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みの高まりなどを背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や業務効率化・生産性向上に向けたIT投資が本格化しており、受注環境は引き続き良好に推移しました。

<当第2四半期連結累計期間の取り組み>

このような中、当社グループは、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『NSD~TO THE NEXT STAGE』を策定しました。注力する領域を「新コア事業」と定義し、拡大するDX市場への対応推進の観点から、新技術領域における対応力の強化に取り組むとともに、収益基盤拡充の観点から、システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化に取り組んでおります。

中期経営計画2年目となる2020年3月期におきましては、新コア事業の拡大に向けて、以下のとおり運営体制を強化し、対応しております。

（新技術領域における対応力の強化）

2019年4月に、先端技術推進本部の調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所を新設しました。同研究所では、出資・会員企業となったお客様と協働でAI等の先端技術に関する調査研究を行い、実践的な新サービス・新製品の創出を進めております。当四半期末における出資・会員企業のお客様は8社となりました。また、新サービス・新製品の開発等を推進する先端技術事業部を設置し、対応力の強化に取り組んでおります。その成果として、自動航法を用いて人員の位置情報を計測・見える化し、人員の最適配置等を通じた生産性向上や人員の安否確認等に貢献するソリューション「Tracking Navi」をリリースしました。

また、データビジョン事業部を4月に新設し、膨大なデータの管理・活用において、当社のITインフラ構築に関するノウハウや技術を駆使し、コンサルティングや仮想化設計等のサービスを提供しております。併せて、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社と戦略的協業を開始し、レノボグループが持つデータマネジメント・ソリューションと当社の技術力を融合したデータマネジメントサービスを提供しております。

（システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化）

ヘルスケア事業が研究・開発フェーズから拡販フェーズに入ったことを踏まえ、4月にビジネス開発本部をヘルスケア事業部に名称変更のうえ、海外事業本部で展開していたヘルスケア事業を統合し、運営体制を強化しました。

また、より効率的なグループ経営を行うことを目的に、これまで当社の子会社としてプロダクトの販売を行っていた株式会社NSDビジネスイノベーションを10月1日付で吸収合併しました。これにより、経営資源の有効活用を図り、営業力の強化を実現してまいります。

(新たな成長機会の追求)

2019年10月、アクセンチュアとマイクロソフトの戦略的合併会社であるアバナード株式会社と、Microsoft365、Dynamics365、Azure等のソリューションの提供力強化と開発促進のため、戦略的業務提携を行うことに合意しました。この提携に伴い、当社は専担部署としてアバナード開発室を設置し、マイクロソフト製品に関する専門知識と当社の技術力を融合して、お客様に質の高いサービスを提供してまいります。

<当第2四半期連結累計期間の実績>

以上の取り組みに加え、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力等を活かし、一層の受注拡大に努めた結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	30,327百万円	32,152百万円	1,825百万円	6.0%
新コア事業売上高	3,622百万円	4,334百万円	712百万円	19.7%
営業利益	3,924百万円	4,430百万円	506百万円	12.9%
経常利益	3,976百万円	4,438百万円	462百万円	11.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548百万円	2,797百万円	249百万円	9.8%

当連結会計年度から、不動産賃貸事業セグメントを廃止したため、不動産賃貸に係る収益・費用は営業外収益・営業外費用に計上しております(従前は、売上高・売上原価・販売管理費に計上)。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後のセグメントに基づく数値に組替えて記載しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、良好な受注環境の下、システム開発事業及びシステムサービス事業が順調に推移し、前年同期比6.0%増収の32,152百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加や販売管理費削減等により、第1四半期に発生した不採算案件の影響をリカバーし、前年同期比12.9%増益の4,430百万円となりました。これに持分法投資損失等を加味した結果、経常利益につきましては、前年同期比11.6%増益の4,438百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、創立50周年記念行事費用や株価下落に伴う減損処理等の特別損失もありましたが、保有不動産の売却により特別利益が発生したことから、前年同期比9.8%増益の2,797百万円となりました。

また、新コア事業売上高(当年度の目標 8,500百万円)につきましては、新技術関連のシステム開発事業が順調に伸長したことを主因に、前年同期比19.7%増収の4,334百万円となりました。

また、事業別の業績は、以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年同期比	増減率
システム開発事業	26,920百万円	28,481百万円	1,561百万円	5.8%
うち新技術関連 *	215百万円	663百万円	448百万円	208.7%
システムサービス事業 *	2,125百万円	2,410百万円	285百万円	13.4%
システムプロダクト事業 *	1,281百万円	1,260百万円	21百万円	1.7%
合 計	30,327百万円	32,152百万円	1,825百万円	6.0%
うち「新コア事業」(上記*)	3,622百万円	4,334百万円	712百万円	19.7%

当連結会計年度から、各事業の対象を一部変更しております(ITインフラ構築をシステムサービス事業からシステム開発事業へ変更)。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後の事業区分に基づいて記載しております。

(システム開発事業)

システム開発事業につきましては、通信業、公共団体において大型案件の収束等による減収があったものの、金融業からの受注が高水準で推移したことに加え、製造業、運輸業からの受注が大幅に増加したことから、売上高は前年同期比5.8%の増収となりました。

金融業では、大手銀行における業務効率化に向けた対応や保険会社のシステム再構築等から、受注が伸び増収となりました。また、製造業では電機・機械メーカーからの受注増を主因に、運輸業では物流会社・航空会社からの受注増を主因に増収となりました。

(システムサービス事業)

システムサービス事業につきましては、株主優待サービス事業や、採用管理システムなどのヒューマンリソース関連のサービス事業が、順調に拡大したことから、売上高は前年同期比13.4%の増収となりました。

(システムプロダクト事業)

システムプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連製品の販売は引き続き順調でしたが、営業倉庫管理システムの販売が減少したことを主因に、売上高は前年同期比1.7%の減収となりました。

(2) 財政状態

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,045百万円減少し、53,832百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加2,333百万円、受取手形及び売掛金の増加202百万円、投資不動産の減少4,781百万円であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比427百万円増加し、8,959百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加1,194百万円、その他流動負債の減少834百万円であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2,472百万円減少し、44,873百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,797百万円、配当金支払いによる減少2,484百万円、自己株式の取得による減少3,001百万円であります。なお、自己資本比率は82.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、25,037百万円となり、前連結会計年度末比2,355百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,181百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,313百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,537百万円等による資金の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4,609百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入4,964百万円等による資金の増加によるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5,444百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,484百万円、自己株式の取得による支出3,001百万円等による資金の減少によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,172,160	47,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	47,172,160	47,172,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	47,172,160	-	7,205,864	-	6,892,184

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,758	9.29
I P C株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	2,881	7.12
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,136	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,888	4.66
J P MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,499	3.70
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,400	3.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,311	3.24
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,232	3.04
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	1,195	2.95
RBC IST (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,083	2.67
計	-	18,386	45.47

- (注) 1. 千株未満及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式6,736千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3. 2019年7月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが提出した大量保有報告書の変更報告書において、2019年6月24日現在で、株式会社三菱UFJ銀行ほか2社が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	942	2.00
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	136	0.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,736,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,181,000	401,810	
単元未満株式	普通株式 254,260		
発行済株式総数	47,172,160		
総株主の議決権		401,810	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	6,736,900		6,736,900	14.28
計		6,736,900		6,736,900	14.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817,588	25,151,247
受取手形及び売掛金	12,362,586	12,565,237
商品及び製品	195,408	104,149
仕掛品	1,356	602
原材料及び貯蔵品	4,548	9,167
その他	464,758	422,156
貸倒引当金	26,433	26,423
流動資産合計	35,819,813	38,226,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,221	520,156
土地	161,080	160,427
その他（純額）	239,804	221,827
有形固定資産合計	933,106	902,410
無形固定資産		
のれん	1,840,914	1,718,766
その他	531,269	566,381
無形固定資産合計	2,372,184	2,285,147
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,734	5,792,340
投資不動産（純額）	7,294,343	2,512,749
その他	3,599,697	4,114,599
貸倒引当金	763	763
投資その他の資産合計	16,753,013	12,418,926
固定資産合計	20,058,303	15,606,485
資産合計	55,878,117	53,832,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,649,487	2,573,144
未払法人税等	1,647,372	1,615,787
賞与引当金	415,864	1,610,733
役員賞与引当金	-	19,000
株主優待引当金	58,371	138,096
受注損失引当金	10,640	6,157
製品保証引当金	-	9,871
その他	2,920,038	2,085,354
流動負債合計	7,701,773	8,058,143
固定負債		
退職給付に係る負債	777,524	829,311
その他	53,020	72,149
固定負債合計	830,544	901,461
負債合計	8,532,318	8,959,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,791,220	6,791,230
利益剰余金	43,563,345	43,662,671
自己株式	8,971,042	11,972,629
株主資本合計	48,589,388	45,687,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,053	426,771
土地再評価差額金	1,005,325	795,501
為替換算調整勘定	241,116	244,578
退職給付に係る調整累計額	1,297,407	1,195,220
その他の包括利益累計額合計	1,690,564	1,319,372
非支配株主持分	446,974	505,252
純資産合計	47,345,798	44,873,016
負債純資産合計	55,878,117	53,832,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	30,327,311	32,152,315
売上原価	24,123,526	25,482,501
売上総利益	6,203,784	6,669,814
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	772,791	790,286
賞与引当金繰入額	85,462	107,330
役員賞与引当金繰入額	19,000	19,000
退職給付費用	23,588	27,918
福利厚生費	265,308	238,798
賃借料	182,246	175,197
減価償却費	58,798	57,009
研究開発費	82,358	78,673
株主優待引当金繰入額	58,779	63,606
その他	731,164	681,361
販売費及び一般管理費合計	2,279,499	2,239,182
営業利益	3,924,284	4,430,632
営業外収益		
受取利息	2,190	2,250
受取配当金	18,556	19,069
受取家賃	189,132	162,564
その他	22,190	36,963
営業外収益合計	232,070	220,848
営業外費用		
貸貸収入原価	104,814	89,605
持分法による投資損失	61,261	69,248
その他	13,582	53,672
営業外費用合計	179,659	212,525
経常利益	3,976,696	4,438,954
特別利益		
固定資産売却益	305	227,087
投資有価証券売却益	1,873	-
ゴルフ会員権売却益	866	-
特別利益合計	3,045	227,087
特別損失		
50周年記念行事費用	-	232,906
減損損失	1,674	653
その他	4,187	119,329
特別損失合計	5,861	352,888
税金等調整前四半期純利益	3,973,879	4,313,153
法人税等	1,425,133	1,509,182
四半期純利益	2,548,746	2,803,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	6,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548,428	2,797,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,548,746	2,803,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,439	55,217
為替換算調整勘定	46,158	1,176
退職給付に係る調整額	90,686	102,187
持分法適用会社に対する持分相当額	806	1,179
その他の包括利益合計	213,090	159,760
四半期包括利益	2,761,836	2,963,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762,317	2,958,808
非支配株主に係る四半期包括利益	480	4,923

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,973,879	4,313,153
減価償却費	229,838	224,937
のれん償却額	116,283	115,238
賞与引当金の増減額(は減少)	1,214,646	1,195,064
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	19,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,170	460
株主優待引当金の増減額(は減少)	58,756	79,724
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,618	68,265
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	408,652	418,786
受取利息及び受取配当金	20,747	21,320
固定資産売却損益(は益)	305	226,260
売上債権の増減額(は増加)	32,400	288,271
たな卸資産の増減額(は増加)	51,869	87,394
その他の流動資産の増減額(は増加)	180,555	35,301
仕入債務の増減額(は減少)	55,389	19,517
未払消費税等の増減額(は減少)	515,919	162,179
その他の流動負債の増減額(は減少)	507,768	959,776
その他	85,834	215,270
小計	4,419,989	4,582,056
利息及び配当金の受取額	114,833	132,586
法人税等の還付額	8	3,644
法人税等の支払額	1,208,592	1,537,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,238	3,181,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96,898	93,960
定期預金の払戻による収入	40,000	114,067
有形固定資産の取得による支出	44,625	64,421
無形固定資産の取得による支出	117,550	144,458
投資不動産の売却による収入	-	4,964,643
投資有価証券の取得による支出	40,000	129,942
投資有価証券の売却による収入	42,616	33,158
その他	18,994	69,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,452	4,609,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,196,257	2,484,224
非支配株主からの払込みによる収入	-	70,000
非支配株主への配当金の支払額	47,950	16,645
自己株式の取得による支出	1,001,949	3,001,597
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	280,462	-
その他	15,057	11,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,541,677	5,444,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,199	9,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,692	2,355,304
現金及び現金同等物の期首残高	22,168,026	22,681,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,747,334	25,037,287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本RXテクノロジー株式会社の株式一部売却に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(追加情報)

(不動産賃貸事業の廃止に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い、不動産賃貸事業取引は、連結損益計算書上、従来「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」は、営業外収益の「受取家賃」として、関連する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は、営業外費用の「賃貸収入原価」として、それぞれ計上する方法に変更いたしました。また、連結貸借対照表上、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「投資その他の資産」の「投資不動産」に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に表示しておりました188,152千円を営業外収益の「受取家賃」として、「売上原価」に表示しておりました96,590千円、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました8,224千円を営業外費用の「賃貸収入原価」104,814千円として組み替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,687,823千円、「土地」に表示していた4,606,520千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」7,294,343千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	21,884,232千円	25,151,247千円
預入期間が3か月を超える定期預金	136,898	113,960
現金及び現金同等物	21,747,334	25,037,287

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,196,257	52	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,484,224	60	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 取締役会	普通株式	1,132,186	28	2019年9月30日	2019年11月18日	利益剰余金

(注) 創立50周年記念配当金28円00銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「システムソリューションサービス事業」・「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、当社グループの不動産賃貸事業に関する保有不動産の大部分を当第2四半期連結累計期間において売却済であることから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。この変更により、「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円79銭	68円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,548,428	2,797,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,548,428	2,797,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,922	40,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円79銭	68円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 自己株式取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 500,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.24%)
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円 (上限)
- (4) 取得期間 2019年11月1日～2019年11月29日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付

3. 自己株式消却の内容

- (1) 消却対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.12%)
- (3) 消却予定日 2019年12月6日
- (4) 消却後の発行済株式総数 46,172,160株

(株式分割)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、2020年1月1日付で株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,172,160 株
今回の分割により増加する株式数	46,172,160 株
株式分割後の発行済株式総数	92,344,320 株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000 株 (変更なし)

(注) 当社は、2019年12月6日に1,000,000株の自己株式の消却を予定しております。上記記載の株式数は、消却する自己株式数を織り込んだ、株式分割実施時点の株式数を記載しております。

なお、2019年9月30日現在の発行済株式総数は47,172,160株です。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年12月17日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円39銭	34円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円39銭	34円36銭

4. 資本金について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額に変更はありません。

2 【その他】

剰余金の配当 (創立50周年記念配当)

2019年10月10日、会社法第370条及び当社定款第23条第2項に基づく取締役会決議に代わる書面の同意により、剰余金の配当 (創立50周年記念配当) に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,132,186千円
(2) 1株当たりの金額	28円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月18日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。